

平成27年度

# 決算報告書

自:平成 27年 4月 1日

至:平成 28年 3月31日

社会福祉法人 日野市民たんぽぽの会

たかはた拠点区分

## たかはた拠点区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	17,300,000	17,878,910	578,910	
	下請事業収入	6,000,000	6,218,800	218,800	
	外部下請事業収入	6,000,000	6,218,800	218,800	
	弁当調理事業収入	11,300,000	11,660,110	360,110	
	外部弁当調理事業収入	11,300,000	11,659,710	359,710	
	拠点区分間弁当調理事業収入		400	400	
	障害福祉サービス等事業収入	59,936,000	59,253,517	682,483	
	自立支援給付費収入	50,110,000	50,436,685	326,685	
	訓練等給付費収入	50,110,000	50,436,685	326,685	
	利用者負担金収入	100,000	78,832	21,168	
	その他の事業収入	9,726,000	8,738,000	988,000	
	補助金事業収入	9,726,000	8,738,000	988,000	
	受取利息配当金収入	10,000	12,670	2,670	
	その他の収入	10,000		10,000	
	受入研修費収入	10,000		10,000	
事業活動収入計(1)		77,256,000	77,145,097	110,903	
事業活動による支出	人件費支出	32,783,800	31,441,347	1,342,453	
	職員給料支出	18,680,000	18,502,751	177,249	
	職員俸給支出	15,680,000	15,498,000	182,000	
	職員諸手当支出	3,000,000	3,004,751	4,751	
	職員賞与支出	1,775,000	1,668,787	106,213	
	非常勤職員給与と支出	8,500,000	7,727,337	772,663	
	退職給付支出	178,800	178,800	0	
	法定福利費支出	3,650,000	3,363,672	286,328	
	事業費支出	3,290,000	2,649,946	640,054	
	保健衛生費支出	100,000	81,152	18,848	
	教養娯楽費支出	50,000	48,444	1,556	
	水道光熱費支出	840,000	685,173	154,827	
	消耗器具備品費支出	200,000	100,408	99,592	
	保険料支出	400,000	378,030	21,970	
	賃借料支出	250,000	194,424	55,576	
	教育指導費支出	1,000,000	571,148	428,852	
	車輛費支出(事業)	450,000	591,167	141,167	
	事務費支出	14,005,000	12,755,098	1,249,902	
	福利厚生費支出	120,000	159,600	39,600	
	旅費交通費支出	10,000	4,104	5,896	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	600,000	307,929	292,071	
	印刷製本費支出	200,000	105,664	94,336	
	修繕費支出	500,000	447,220	52,780	
	通信運搬費支出	300,000	276,516	23,484	
	広報費支出	10,000	22,939	12,939	
	拠点区分間取引支出		2,900	2,900	
	業務委託費支出	1,950,000	2,037,420	87,420	
	業務委託費支出	1,950,000	2,037,420	87,420	
	手数料支出	400,000	25,356	374,644	
	土地・建物賃借料支出	650,000	648,000	2,000	
	租税公課支出	50,000	12,000	38,000	
	保守料支出	900,000	439,237	460,763	
	報酬支出	8,300,000	8,266,213	33,787	
	雑支出	5,000		5,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	就労支援事業支出	17,300,000	16,793,128	506,872	
	就労支援事業販売原価支出	17,300,000	16,793,128	506,872	
	就労支援事業支出	17,300,000	16,793,128	506,872	
	事業活動支出計(2)		67,378,800	63,639,519	3,739,281

## たかはた拠点区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,877,200	13,505,578	3,628,378	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	2,000,000 2,000,000	2,494,800 2,494,800	494,800 494,800	
	施設整備等支出計(5)	2,000,000	2,494,800	494,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		2,000,000	2,494,800	494,800	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入 (就労)設備等整備積立資産取崩収入	365,400 365,400	365,400 365,400	0 0	
	その他の活動収入計(7)	365,400	365,400	0	
	支出				
	積立資産支出 (就労)設備等整備積立資産支出 施設設備等整備積立資産支出	12,000,000 12,000,000	12,908,323 908,323 12,000,000	908,323 908,323 0	
	その他の活動支出計(8)	12,000,000	12,908,323	908,323	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,634,600	12,542,923	908,323	
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,757,400	1,532,145	2,225,255	
前期末支払資金残高(12)		19,069,451	19,069,451	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,312,051	17,537,306	2,225,255	

## たかはた拠点区分 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	17,878,910		17,878,910
	下請事業収益	6,218,800		6,218,800
	外部下請事業収益	6,218,800		6,218,800
	弁当調理事業収益	11,660,110		11,660,110
	外部弁当調理事業収益	11,659,710		11,659,710
	拠点区分間弁当調理事業収益	400		400
	障害福祉サービス等事業収益	59,253,517		59,253,517
	自立支援給付費収益	50,436,685		50,436,685
	訓練等給付費収益	50,436,685		50,436,685
	利用者負担金収益	78,832		78,832
	その他の事業収益	8,738,000		8,738,000
	補助金事業収益	8,738,000		8,738,000
		サービス活動収益計(1)	77,132,427	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	31,974,680		31,974,680
	職員給料	18,502,751		18,502,751
	職員俸給	15,498,000		15,498,000
	職員諸手当	3,004,751		3,004,751
	職員賞与	1,668,787		1,668,787
	賞与引当金繰入	533,333		533,333
	非常勤職員給与	7,727,337		7,727,337
	退職給付費用	178,800		178,800
	法定福利費	3,363,672		3,363,672
	事業費	2,649,946		2,649,946
	保健衛生費	81,152		81,152
	教養娯楽費	48,444		48,444
	水道光熱費	685,173		685,173
	消耗器具備品費	100,408		100,408
	保険料	378,030		378,030
	賃借料	194,424		194,424
	教育指導費	571,148		571,148
	車輛費(事業)	591,167		591,167
	事務費	12,755,098		12,755,098
	福利厚生費	159,600		159,600
	旅費交通費	4,104		4,104
	事務消耗品費	307,929		307,929
	印刷製本費	105,664		105,664
	修繕費	447,220		447,220
	通信運搬費	276,516		276,516
	広報費	22,939		22,939
	拠点区分間取引費	2,900		2,900
	業務委託費	2,037,420		2,037,420
	業務委託費	2,037,420		2,037,420
	手数料	25,356		25,356
	土地・建物賃借料	648,000		648,000
	租税公課	12,000		12,000
	保守料	439,237		439,237
	報酬費	8,266,213		8,266,213
	就労支援事業費用	17,335,987		17,335,987
	就労支援事業販売原価	17,335,987		17,335,987
	就労支援事業費	17,335,987		17,335,987
	減価償却費	3,892,665		3,892,665
	国庫補助金等特別積立金取崩額	2,554,110		2,554,110
		サービス活動費用計(2)	66,054,266	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,078,161		11,078,161
収益	受取利息配当金収益	12,670		12,670

## たかはた拠点区分 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	12,670		12,670
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12,670		12,670
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,090,831		11,090,831
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4		4
	器具及び備品除却・廃棄費用	4		4
	その他の特別損失	4,310,373		4,310,373
会計基準移行に伴う過年度修正額	4,310,373		4,310,373	
特別費用計(9)		4,310,377		4,310,377
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,310,377		4,310,377
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,780,454		6,780,454
前期繰越活動増減差額(12)		27,373,875	27,373,875	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,154,329	27,373,875	6,780,454
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	365,400		365,400
	備品等購入積立金取崩額	365,400		365,400
	その他の積立金積立額(16)	12,908,323		12,908,323
	(就労)設備等整備積立金積立額	908,323		908,323
	施設設備等整備積立金積立額	12,000,000		12,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21,611,406	27,373,875	5,762,469

## たかはた拠点区分 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,400,122	22,725,704	325,582	流動負債	5,358,509	3,599,345	1,759,164
現金預金	12,280,964	12,629,286	348,322	事業未払金	4,332,859	3,396,027	936,832
事業未収金	9,630,788	9,936,753	305,965	拠点区分間未払金	492,317	203,318	288,999
拠点区分間未収金	375,130	27,157	347,973	賞与引当金	533,333		533,333
原材料	37,640	56,908	19,268				
前払費用	75,600	75,600	0				
固定資産	143,670,932	133,884,466	9,786,466	固定負債			
基本財産	70,803,541	73,380,068	2,576,527	負債の部合計	5,358,509	3,599,345	1,759,164
建物	70,803,541	73,380,068	2,576,527				
その他の固定資産	72,867,391	60,504,398	12,362,993	純資産の部			
建物	9,749,155	10,586,647	837,492	基本金	10,530,000	10,530,000	0
構築物	1	1	0	第1号基本金	6,030,000	6,030,000	0
機械及び装置	966,701	1,431,158	464,457	第3号基本金	4,500,000	4,500,000	0
車輛運搬具	433,560	1,097,735	664,175	国庫補助金等特別積立金	70,438,363	69,517,097	921,266
器具及び備品	3,453,918	1,667,724	1,786,194	その他の積立金	58,132,776	45,589,853	12,542,923
権利	131,280	131,280	0	(就労)設備等整備積立金	3,707,776	3,164,853	542,923
(就労)設備等整備積立資産	3,707,776	3,164,853	542,923	施設設備等整備積立金	54,425,000	42,425,000	12,000,000
施設設備等整備積立資産	54,425,000	42,425,000	12,000,000	次期繰越活動増減差額	21,611,406	27,373,875	5,762,469
				(うち当期活動増減差額)	6,780,454		6,780,454
				純資産の部合計	160,712,545	153,010,825	7,701,720
資産の部合計	166,071,054	156,610,170	9,460,884	負債及び純資産の部合計	166,071,054	156,610,170	9,460,884

## 財務諸表に対する注記（たかはた拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）によっている。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
賃借取引に係る方法により会計処理を行うことができる定めのあるものを除き、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 該当なし。
  - ・賞与引当金 - 当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
  - ・徴収不能引当金 - 未収金等の徴収不能に備えるため、徴収不能のおそれがあるものは、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (5) 消費税の会計処理方法
  - ・税込み経理方式

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度から社会福祉法人会計基準（平成23年7月23日制定）に基づいて会計処理を行っている。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) たかはた拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は当法人の経理規程の定めにより省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - ア たんぽたかはたセンター就労継続支援B型 イ わーく就労移行支援

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・以下の通り該当なし

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0	0
建物（基本）	73,380,068	0	2,576,527	70,803,541
合 計	73,380,068	0	2,576,527	70,803,541

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	70,803,541 円
土地（その他の固定資産）	0 円
建物（その他の固定資産）	0 円

計 70,803,541 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金(たんぼぼひのセンター)	1,128,000 円
設備資金借入金(たんぼぼひのセンター)	10,998,000 円
計	12,126,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	155,673,000	84,869,459	70,803,541
小計	155,673,000	84,869,459	70,803,541
その他の固定資産			
建物	11,144,974	1,395,819	9,749,155
構築物	178,500	178,499	1
車両運搬具	4,609,267	4,175,707	433,560
器具及び備品	9,749,493	6,295,575	3,453,918
機械及び装置	3,223,500	2,256,799	966,701
権利	131,280	0	131,280
小計	29,037,014	14,302,399	14,734,615
合計	184,710,014	99,171,858	85,538,156

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,630,788	0	9,630,788
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
合計	9,630,788	0	9,630,788

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

12. 重要な偶発債務

・該当なし

13. 重要な後発事象

・該当なし

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・社会福祉法人新会計基準移行処理において過年度修正損が生じその内容は次のとおりである。

前期繰越活動増減差額の調整

(1) 移行調整前の前期繰越活動増減差額 27,373,875 円

(2) 移行による前期繰越活動増減差額の調整額  
 国庫補助金等特別積立金取崩の計算方法による調整額 4,310,373 円

(3) 移行調整後の前期繰越活動増減差額 23,063,502 円

前期末支払資金残高の調整

(1) 移行調整前の前期末支払資金残高 19,069,451 円

(2) 移行による前期末支払資金残高の調整額  
 長期前払費用の振替調整額 0 円

(3) 移行調整後の前期末支払資金残高 19,069,451 円